

# グローバル水素株式ファンド ＜愛称 「H2」＞

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年8月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル水素株式ファンド」は、2023年8月18日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年8月16日から2031年8月18日までです。	
運用方針	主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル水素株式ファンド	「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル水素株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル水素株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル水素株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<645044>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年8月16日	10,000	—	—	—	2,650
1期(2022年8月18日)	10,683	0	6.8	97.0	33,379
2期(2023年8月18日)	10,516	0	△1.6	98.1	28,839

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
(期首) 2022年8月18日	円 10,683	% —	% —	% 97.0
8月末	10,474	△2.0		96.3
9月末	9,179	△14.1		96.8
10月末	9,907	△7.3		96.4
11月末	9,950	△6.9		98.1
12月末	9,274	△13.2		98.1
2023年1月末	9,807	△8.2		98.1
2月末	10,070	△5.7		96.3
3月末	9,571	△10.4		93.2
4月末	9,616	△10.0		94.6
5月末	9,838	△7.9		95.1
6月末	10,800	1.1		98.4
7月末	10,940	2.4		97.6
(期末) 2023年8月18日	10,516	△1.6		98.1

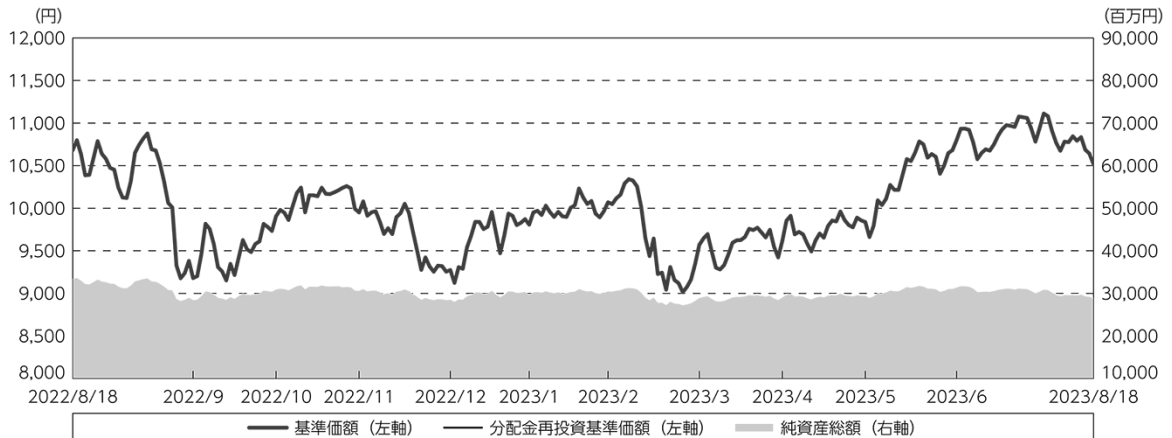
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：10,683円

期 末：10,516円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの軟化期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・保有するエネルギー、素材セクターなどの銘柄が好調に推移したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・主要中央銀行の利上げ圧力などから主要株式市場が下落したこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。
- ・保有する情報技術、資本財・サービスセクターなどの銘柄が軟調に推移したこと。

## 投資環境

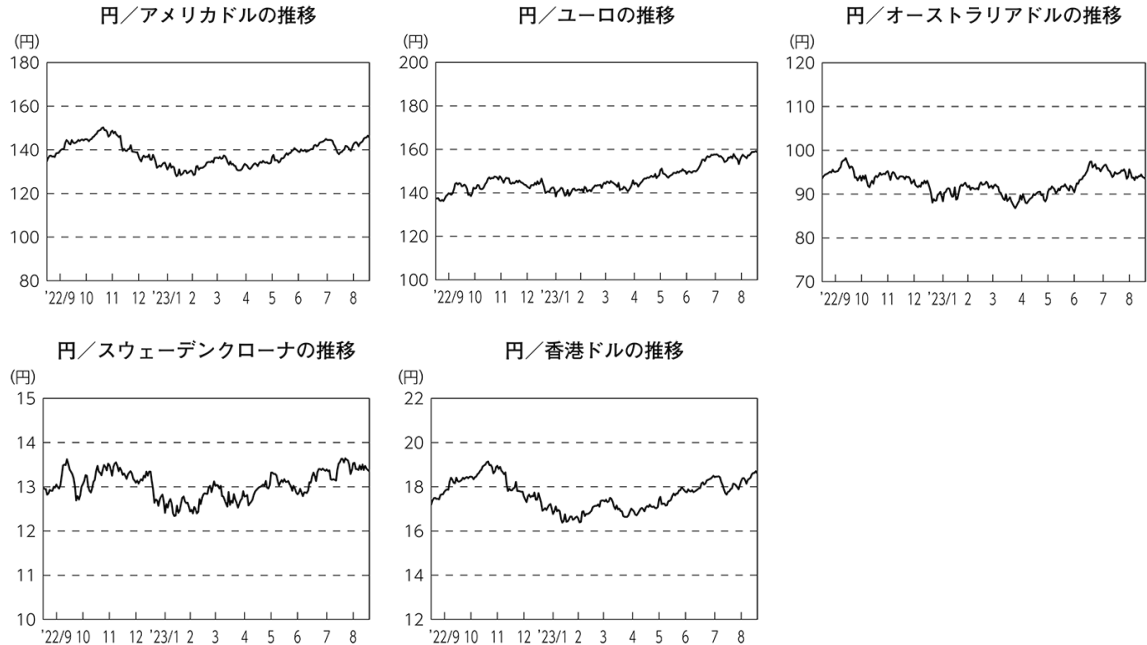
## (株式市況)

期間中のグローバル株式市場は上昇しました。A I（人工知能）革命に乗り遅れる不安から、情報技術セクターに回帰する動きが大きく寄与しました。2022年9月までは、インフレ懸念や米国連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派（インフレ抑制）的な姿勢、ロシアとウクライナによる紛争激化、英国の大幅な政府借り入れを前提とした新政策に対する投資家心理の崩壊などを要因に、弱気相場となりました。しかし、インフレ圧力がピークを過ぎると同時に各国の中央銀行がタカ派色を後退させ、金利上昇が鈍化するなか、年末に向けて市場は徐々に回復し、2023年にかけて回復傾向が続きました。

水素に対する追い風は続きました。2022年10月、シンガポールは2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする意向を加速させるべく、国家水素戦略を策定しました。日本は、2023年6月に水素基本戦略を改定しました。この改定では、新たな暫定の水素導入目標を2040年までに年間1,200万トンとし、水電解装置については2030年までに15ギガワットを目標とすることが盛り込まれました。そのほか、サウジアラビアの巨大グリーン水素・アンモニア・プロジェクトでは、ギガワット規模の水素プロジェクトとして初めて最終投資決定（F I D）に達しました。最大4ギガワットの太陽光・風力エネルギーを供給し、アンモニアを原料として日量600トンの水素を生産することになり、2026年に稼働開始する計画です。さらに、欧州委員会は待望の「水素銀行」構想を発表しました。この水素銀行の初パイロット事業は、2023年秋に入札が行なわれる予定です。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル水素株式マザーファンド)

期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。期間中は、景気後退懸念から原油価格が下落したほか、当ファンドで非保有の超大型ハイテク企業といったごく一部の銘柄が相場をけん引する展開となったことを受けて、グローバル株式市場全般に対して劣後しました。

個別銘柄では、エンジニアリングやコンサルティングを手掛けるテクニップエナジーズ（エネルギー）やウォーリー（資本財）がプラスに寄りました。テクニップエナジーズは、欧州のガスおよび液化天然ガス（LNG）需要の伸びや中国の景気回復を受けて、業績見通しを引き上げたことが上昇要因となりました。テキサス州の炭素回収ユニット・プロジェクトについて、大規模なFEEED（実行可能性調査・概念設計後に行なわれる基本設計）契約を獲得したほか、eジェット燃料やeナフサなど既存の液体燃料インフラで二酸化炭素と水素を合成して作る燃料「e-fuel（合成燃料）」の製造でも契約を獲得しました。油田サービス会社のベーカー・ヒューズやSLB（ともにエネルギー）も、中国の景気回復期待や経済のソフトランディングに対する見方が強まったことから株価が上昇しました。特に、SLBは、中東の国際的な深海探査の拡大のほ

か、SaaS（サブスクリプションモデル）によるクラウドベースのデジタル・プラットフォームや効率的な油井管理のためのAIソリューションの採用によるマージン拡大が追い風となりました。また、産業ガス会社のエア・リキードやリンデ（ともに素材）も好調に推移しました。リンデは、高い価格決定力によってインフレ圧力にうまく対処し、堅調な業績を維持しました。また、中国の経済成長を巡る不透明感が高まり、化学・鉱業分野の一部が低迷するなか、基盤素材セクターの中で比較的安全な資金の避難先となっていることも追い風となりました。

一方、水素事業の専門企業が、主にマイナスに影響しました。高金利の長期化による資金調達面の懸念が高まったことを受けて、プラグ・パワーやブルーム・エナジー（ともに資本財）が低迷しました。プラグ・パワーは、複数のスケールアップ関連活動によって短期的に売上総利益が低下しましたが、同社の役割は水素のサプライチェーン（供給網）に完全に組み込まれていることから、水素の活用拡大を活かすことのできる独自のポジションにあります。ブルーム・エナジーは、データセンターが引き続きマイクログリッドソリューションの重要な顧客となっており、またAIによってこの分野が成長することに伴い、同社の電解槽は継続的な受注が見込まれます。そのほか、中国の再生可能エネルギー企業である金風科技（資本財）や信義光能（半導体・半導体製造装置）も逆風に晒されました。中国は引き続き世界最大の風力発電市場であり、新規風力発電容量の半分以上を占めているものの、2022年は金風科技や風力発電タービンの供給側、特にOEM（他社ブランド製品の受託製造）にとって厳しい年となりました。グリーン水素の採用には、安価で信頼できる再生可能エネルギーが不可欠である一方、電力網の制約、政策の不確実性、インフレ圧力、サプライチェーンの混乱など短期的な懸念があることから、当ファンドでは金風科技の保有を解消しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

### 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2022年8月19日～ 2023年8月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	516

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル水素株式マザーファンド)

保有している水素銘柄の多くは2023年は良好な株価推移を見せていますが、市場をけん引している少数の超大型テクノロジー株ほどではありません。これらの超大型テクノロジー企業は、キャッシュが潤沢であり、これが相対的に有利な業績修正を下支えし続けるとみられることから、業績が押し並べて突如悪化するとは考えていないものの、年末にかけては銘柄が選別される動きが強まると考えています。そのような動きが起きた場合も、ポートフォリオは収益をもたらす優位性を維持していると確信しています。

7月に海運セクターのネットゼロエミッションをめざす国際海事機関（IMO）発表などの政策支援によって、水素に対する新たな需要が生まれており、水素経済に必要なインフラ構築を支えています。加えて、今後数年の市場のけん引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄やセクターになると考えています。したがって、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論の的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期間問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然としてかなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成するうえで重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年であらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、2023年だけでなくそれ以降も勝者になると考えています。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの収益化という観点からも、将来的に貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月19日～2023年 8 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	168	1.688	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 82 )	( 0.825 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 82 )	( 0.825 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.038 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.018 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.014 )	
(d) そ の 他 費 用	4	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	( 0.015 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 2 )	( 0.019 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	175	1.759	
期中の平均基準価額は、9,952円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

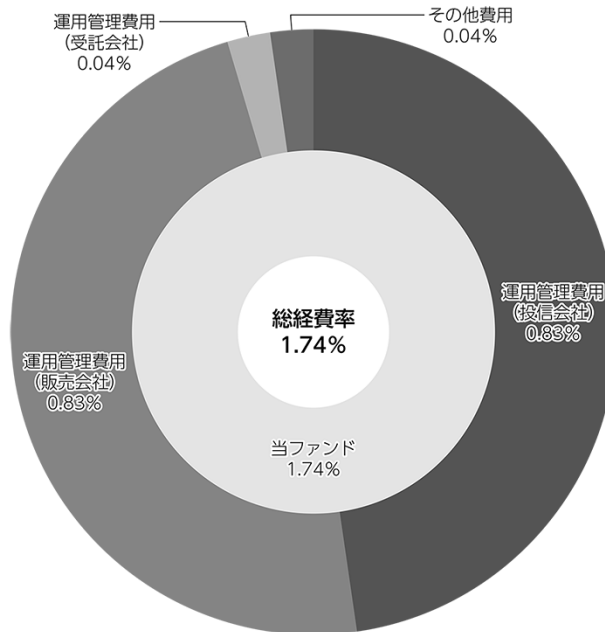
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル水素株式マザーファンド	千口 712,146	千円 686,359	千口 4,849,178	千円 5,220,288

## ○株式売買比率

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル水素株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,155,998千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,973,684千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月19日～2023年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月19日～2023年8月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月19日～2023年8月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年8月18日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル水素株式マザーファンド		30,313,851	26,176,819	28,517,026

(注) 親投資信託の2023年8月18日現在の受益権総口数は、26,176,819千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル水素株式マザーファンド	千円 28,517,026	% 97.8
コール・ローン等、その他	631,707	2.2
投資信託財産総額	29,148,733	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル水素株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,440,955千円)の投資信託財産総額(28,517,390千円)に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.71円、1ユーロ=158.65円、1スウェーデンクローナ=13.35円、1ノルウェークローネ=13.78円、1デンマーククローネ=21.29円、1オーストラリアドル=93.49円、1香港ドル=18.61円、1韓国ウォン=0.1095円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,148,733,260
コール・ローン等	631,706,545
グローバル水素株式マザーファンド(評価額)	28,517,026,715
(B) 負債	309,659,949
未払解約金	56,683,510
未払信託報酬	246,576,640
未払利息	1,200
その他未払費用	6,398,599
(C) 純資産総額(A-B)	28,839,073,311
元本	27,423,600,921
次期繰越損益金	1,415,472,390
(D) 受益権総口数	27,423,600,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,516円

(注) 当ファンドの期首元本額は31,244,273,563円、期中追加設定元本額は5,402,536,542円、期中一部解約元本額は9,223,209,184円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0516円です。

○損益の状況 (2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 181,148
受取利息	484
支払利息	△ 181,632
(B) 有価証券売買損益	362,948,886
売買益	490,227,889
売買損	△ 127,279,003
(C) 信託報酬等	△ 516,064,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 153,296,815
(E) 前期繰越損益金	847,179,373
(F) 追加信託差損益金	721,589,832
(配当等相当額)	( 180,786,867)
(売買損益相当額)	( 540,802,965)
(G) 計(D+E+F)	1,415,472,390
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,415,472,390
追加信託差損益金	721,589,832
(配当等相当額)	( 185,900,487)
(売買損益相当額)	( 535,689,345)
分配準備積立金	847,179,373
繰越損益金	△ 153,296,815

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年8月19日～2023年8月18日の期間に当ファンドが負担した費用は134,182,753円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年8月19日～2023年8月18日)は以下の通りです。

項 目	2022年8月19日～ 2023年8月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	568,293,017円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	847,179,373円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,415,472,390円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	516円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年8月19日から2023年8月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル水素株式マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2023年8月18日）  
（2022年8月19日～2023年8月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年8月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、水素関連のビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639162>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日) 2021年8月16日	円 10,000		% —	% —	百万円 2,583
1期(2022年8月18日)	10,880		8.8	98.2	32,980
2期(2023年8月18日)	10,894		0.1	99.2	28,517

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年8月18日	円 10,880		% —	% 98.2
8月末	10,671		△ 1.9	97.4
9月末	9,347		△14.1	98.4
10月末	10,113		△ 7.0	97.4
11月末	10,171		△ 6.5	99.3
12月末	9,486		△12.8	99.2
2023年1月末	10,052		△ 7.6	99.2
2月末	10,338		△ 5.0	97.3
3月末	9,837		△ 9.6	94.2
4月末	9,898		△ 9.0	95.7
5月末	10,146		△ 6.7	95.9
6月末	11,167		2.6	99.2
7月末	11,329		4.1	98.6
(期 末) 2023年8月18日	10,894		0.1	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,880円の基準価額は、期間末に10,894円となり、騰落率は+0.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの軟化期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・保有するエネルギー、素材セクターなどの銘柄が好調に推移したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

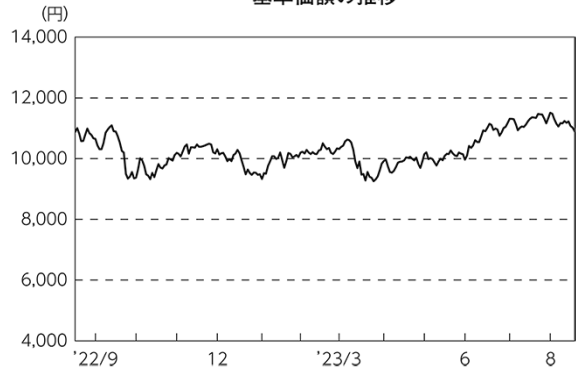
- ・主要中央銀行の利上げ圧力などから主要株式市場が下落したこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。
- ・保有する情報技術、資本財・サービスセクターなどの銘柄が軟調に推移したこと。

## (株式市況)

期間中のグローバル株式市場は上昇しました。A I（人工知能）革命に乗り遅れる不安から、情報技術セクターに回帰する動きが大きく寄与しました。2022年9月までは、インフレ懸念や米国連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派（インフレ抑制）的な姿勢、ロシアとウクライナによる紛争激化、英国の大幅な政府借入れを前提とした新政策に対する投資家心理の崩壊などを要因に、弱気相場となりました。しかし、インフレ圧力がピークを過ぎると同時に各国の中央銀行がタカ派色を後退させ、金利上昇が鈍化するなか、年末に向けて市場は徐々に回復し、2023年にかけて回復傾向が続きました。

水素に対する追い風は続きました。2022年10月、シンガポールは2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする意向を加速させるべく、国家水素戦略を策定しました。日本は、2023年6月に水素基本戦略を改定しました。この改定では、新たな暫定の水素導入目標を2040年までに年間1,200万トンとし、水電解装置については2030年までに15ギガワットを目標とすることが盛り込まれました。そのほか、サウジアラビアの巨大グリーン水素・アンモニア・プロジェクトでは、ギガワット規模の水素プロジェクトとして初めて最終投資決定（F I D）に達しました。最大4ギガワットの太陽光・風力エネルギーを供給し、アンモニアを原料とし

基準価額の推移



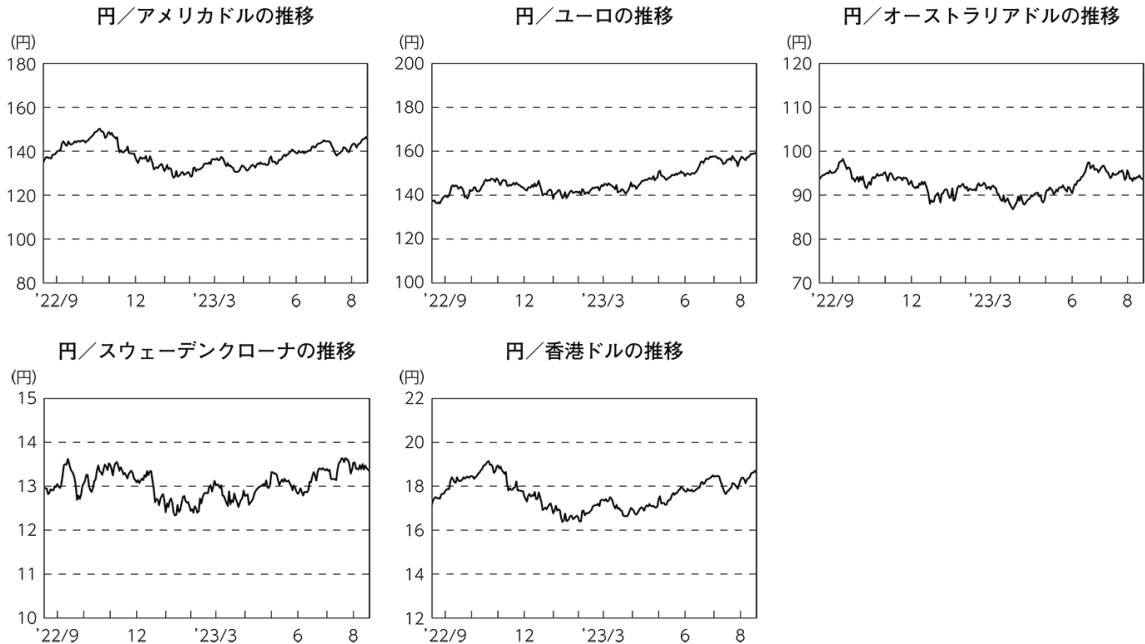
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/08/18	2023/08/01	2023/03/27	2023/08/18
10,880円	11,509円	9,256円	10,894円



て日量600トンの水素を生産することになり、2026年に稼働開始する計画です。さらに、欧州委員会は待望の「水素銀行」構想を発表しました。この水素銀行の初パイロット事業は、2023年秋に入札が行なわれる予定です。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。期間中は、景気後退懸念から原油価格が下落したほか、当ファンドで非保有の超大型ハイテク企業といったごく一部の銘柄が相場をけん引する展開となったことを受けて、グローバル株式市場全般に対して劣後しました。

個別銘柄では、エンジニアリングやコンサルティングを手掛けるテクニップエナジーズ（エネルギー）やウォーリー（資本財）がプラスに寄与しました。テクニップエナジーズは、欧州のガスおよび液化天然ガス（LNG）需要の伸びや中国の景気回復を受けて、業績見通しを引き上げたことが上昇要因となりました。テキサス州の炭素回収ユニット・プロジェクトについて、大規模なF E E D（実行可能性調査・概念設計後に行なわれる基本設計）契約を獲得したほか、e ジェット燃料やe ナフサなど既存の液体燃料インフラで二酸化炭素と水素を合成して作る燃料「e-fuel（合成燃料）」の製造でも契約を獲得しました。油田サービス会社のペーカー・ヒューズやS L B（ともにエネルギー）も、中国の景気回復期待や経済のソフトランディングに対する見方が強まったことから株価が上昇しました。特に、S L Bは、中東の国際的な深海探査の拡大のほか、SaaS（サブスクリプションモデル）によるクラウドベースのデジタル・プラットフォームや効率的な油井

管理のためのA Iソリューションの採用によるマージン拡大が追い風となりました。また、産業ガス会社のエア・リキードやリンデ（ともに素材）も好調に推移しました。リンデは、高い価格決定力によってインフレ圧力にうまく対処し、堅調な業績を維持しました。また、中国の経済成長を巡る不透明感が高まり、化学・鉱業分野の一部が低迷するなか、基盤素材セクターの中で比較的安全な資金の避難先となっていることも追い風となりました。

一方、水素事業の専門企業が、主にマイナスに影響しました。高金利の長期化による資金調達面の懸念が高まったことを受けて、プラグ・パワーやブルーム・エナジー（ともに資本財）が低迷しました。プラグ・パワーは、複数のスケールアップ関連活動によって短期的に売上総利益が低下しましたが、同社の役割は水素のサプライチェーン（供給網）に完全に組み込まれていることから、水素の活用拡大を活かすことのできる独自のポジションにあります。ブルーム・エナジーは、データセンターが引き続きマイクログリッドソリューションの重要な顧客となっており、またA Iによってこの分野が成長することに伴ない、同社の電解槽は継続的な受注が見込まれます。そのほか、中国の再生可能エネルギー企業である金風科技（資本財）や信義光能（半導体・半導体製造装置）も逆風に晒されました。中国は引き続き世界最大の風力発電市場であり、新規風力発電容量の半分以上を占めているものの、2022年は金風科技や風力発電タービンの供給側、特にOEM（他社ブランド製品の受託製造）にとって厳しい年となりました。グリーン水素の採用には、安価で信頼できる再生可能エネルギーが不可欠である一方、電力網の制約、政策の不確実性、インフレ圧力、サプライチェーンの混乱など短期的な懸念があることから、当ファンドでは金風科技の保有を解消しました。

## ○今後の運用方針

保有している水素銘柄の多くは2023年は良好な株価推移を見せていますが、市場をけん引している少数の超大型テクノロジー株ほどではありません。これらの超大型テクノロジー企業は、キャッシュが潤沢であり、これが相対的に有利な業績修正を下支えし続けるとみられることから、業績が押し並べて突如悪化するとは考えていないものの、年末にかけては銘柄が選別される動きが強まると考えています。そのような動きが起きた場合も、ポートフォリオは収益をもたらす優位性を維持していると確信しています。

7月に海運セクターのネットゼロエミッションをめぐる国際海事機関（IMO）発表などの政策支援によって、水素に対する新たな需要が生まれており、水素経済に必要なインフラ構築を支えています。加えて、今後数年の市場のけん引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄やセクターになると考えています。したがって、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期間問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然としてかなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成するうえで重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年であらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、2023年だけでなくそれ以降も勝者になると考えています。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまで

と同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの収益化という観点からも、将来的に貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 2 (2)	% 0.018 (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 (1)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.048	
期中の平均基準価額は、10,212円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 63	千円 159,512	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 83	千アメリカドル 2,359	百株 1,882	千アメリカドル 32,859
外 国	カナダ	—	千カナダドル —	6,414	千カナダドル 5,078
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ドイツ	—	—	1,465	1,959
	イタリア	3,321	5,553	—	—
	フランス	258	4,053	30	486
	オランダ	908	1,155	498	1,006
	フィンランド	—	—	674	2,395
	イギリス	1,535	千イギリスポンド 1,007	7,997	千イギリスポンド 3,294
	スウェーデン	4,609	千スウェーデンクローナ 60,846	—	千スウェーデンクローナ —
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	911	千デンマーククローネ 26,002
オーストラリア	3,815	千オーストラリアドル 13,079	944	千オーストラリアドル 1,591	
香港	—	千香港ドル —	27,944	千香港ドル 14,935	
韓国	—	千韓国ウォン —	1,715	千韓国ウォン 5,448,787	

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2022年8月19日～2023年8月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,155,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,973,684千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月19日～2023年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月19日～2023年8月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年8月18日現在)

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
化学 (22.2%)					
日本酸素ホールディングス		75.2	138.6		450,034
機械 (20.0%)					
三浦工業		124.3	124.3		406,088
卸売業 (57.8%)					
岩谷産業		160.3	160.3		1,172,754
合 計	株 数 ・ 金 額	359	423		2,028,877
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3		< 7.1% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
ACCENTURE PLC-CL A	167	69	2,137	311,387	ソフトウェア・サービス	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	350	332	9,463	1,378,942	素材	
BAKER HUGHES CO	2,155	2,155	7,514	1,094,971	エネルギー	
BLOOM ENERGY CORP- A	4,762	4,762	6,881	1,002,746	資本財	
CHART INDUSTRIES INC	547	273	4,430	645,573	資本財	
CUMMINS INC	310	310	7,223	1,052,554	資本財	
EMERSON ELECTRIC CO	648	648	6,208	904,580	資本財	
INGERSOLL-RAND INC	1,101	544	3,600	524,614	資本財	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	483	—	—	—	商業・専門サービス	
JACOBS SOLUTIONS INC	—	483	6,429	936,821	商業・専門サービス	
KBR INC	2,269	2,098	12,402	1,807,205	商業・専門サービス	
LINDE PLC	317	—	—	—	素材	
LINDE PLC	—	302	11,395	1,660,427	素材	
QUANTA SERVICES INC	349	349	7,009	1,021,330	資本財	
SCHLUMBERGER LTD	1,534	1,534	8,884	1,294,492	エネルギー	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	59	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANSYS INC	112	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AUTODESK INC	81	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	185	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PLUG POWER INC	6,928	6,928	5,951	867,248	資本財	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	3,296	3,296	6,434	937,601	資本財	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	227	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	25,889	24,091	105,967	15,440,498	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	15	—	<54.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BALLARD POWER SYSTEMS INC	6,414	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,414	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS ENERGY AG	1,465	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,465	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…イタリア)						
INDUSTRIE DE NORA SPA	—	3,321	6,078	964,425	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	3,321	6,078	964,425	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<3.4%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE SA	601	571	9,177	1,456,048	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	258	4,004	635,298	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	601	830	13,182	2,091,346	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<7.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
TECHNIP ENERGIES NV	4,202	4,612	9,644	1,530,144	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,202	4,612	9,644	1,530,144	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<5.4%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
NESTE OYJ		1,332	657	2,135	338,725	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,332 1	657 1	2,135 —	338,725 <1.2%>	
ユーロ計		7,602	9,422	31,040	4,924,641	
		4	5	—	<17.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
CERES POWER HOLDINGS PLC		6,462	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,462 1	— —	— —	— <—%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ATLAS COPCO AB-A SHS		—	4,609	64,809	865,213	資本財
HEXAGON AB-B SHS		3,485	3,485	34,629	462,300	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,485 1	8,094 2	99,439 —	1,327,513 <4.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
NEL ASA		22,229	22,229	25,597	352,728	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,229 1	22,229 1	25,597 —	352,728 <1.2%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
ORSTED A/S		180	—	—	—	公益事業
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		2,604	1,873	29,695	632,226	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,784 2	1,873 1	29,695 —	632,226 <2.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
MACQUARIE GROUP LTD		—	420	7,130	666,616	金融サービス
WORLEY LTD		8,631	11,082	19,172	1,792,422	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,631 1	11,502 2	26,302 —	2,459,038 <8.6%>	
(香港)				千香港ドル		
WEICHAI POWER CO LTD-H		18,120	18,120	18,011	335,189	資本財
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H		27,944	—	—	—	資本財
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD		37,000	37,000	26,307	489,573	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83,064 3	55,120 2	44,318 —	824,763 <2.9%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
DOOSAN FUEL CELL CO LTD		2,843	1,128	2,748,554	300,966	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,843 1	1,128 1	2,748,554 —	300,966 <1.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	169,407 35	133,462 29	—	26,262,377 <92.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。



## ○投資信託財産の構成

(2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,291,255	99.2
コール・ローン等、その他	226,135	0.8
投資信託財産総額	28,517,390	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(26,440,955千円)の投資信託財産総額(28,517,390千円)に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.71円、1ユーロ=158.65円、1スウェーデンクローナ=13.35円、1ノルウェークローネ=13.78円、1デンマーククローネ=21.29円、1オーストラリアドル=93.49円、1香港ドル=18.61円、1韓国ウォン=0.1095円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,517,390,586
コール・ローン等	204,031,484
株式(評価額)	28,291,255,016
未収配当金	22,104,086
(B) 負債	90
未払利息	90
(C) 純資産総額(A-B)	28,517,390,496
元本	26,176,819,089
次期繰越損益金	2,340,571,407
(D) 受益権総口数	26,176,819,089口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,894円

(注) 当ファンドの期首元本額は30,313,851,169円、期中追加設定元本額は712,146,761円、期中一部解約元本額は4,849,178,841円です。

(注) 2023年8月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル水素株式ファンド 26,176,819,089円

(注) 1口当たり純資産額は1.0894円です。

## ○損益の状況 (2022年8月19日～2023年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	388,662,917
受取配当金	388,681,307
受取利息	60
その他収益金	4,139
支払利息	△ 22,589
(B) 有価証券売買損益	△ 313,031,535
売買益	6,210,972,179
売買損	△6,524,003,714
(C) 保管費用等	△ 4,641,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,989,424
(E) 前期繰越損益金	2,666,478,954
(F) 追加信託差損益金	△ 25,786,841
(G) 解約差損益金	△ 371,110,130
(H) 計(D+E+F+G)	2,340,571,407
次期繰越損益金(H)	2,340,571,407

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年8月19日から2023年8月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。